

本協会理事会

平成22年度事業計画(原案)など決める

「新学校種」の創設、現行制度の改善・充実を柱に



平成22年度の事業計画(原案)などを承認した本協会理事会

専修学校教育振興室長があいさつを兼ねて行政報告を行った。塩原室長はキャリア教育・職業教育特別部会における審議の状況を報告。「今後の学校教育におけるキャリア教育・職業教育の在り方について総合的な見直しの議論を進めており、2月以降は高等教育における職業教育の在り方を検討している」と述べた。

まず基本理念には、若年層の雇用環境の悪化や高校の進路指導における大学偏重、さらに国境を越えた労働力の流動化等を視野に、キャリア教育・職業教育特別部会での「職業実践的な教育に特化した枠組み(学校)」、文科省に設置された調査研究協力者会議における「現行の専門学校の職業教育等の充実方策」について早期の結論を待ちながら、この2つを教育改革の指針として専修学校教育の振興に関する諸事業を積極的に展開していくことになった。

この基本理念に沿って、具体的な基本方針・活動方針に①職業実践的な教育に特化した新たな高等教育機関の創設の実現②専門学校制度に必要な充実・改善方策の実現、他の高等教育機関との格差等の是正並びに教育の質保証等に向けた取り組みの推進③職業教育体系の構築による複線型の高等教育体系の実現及び高等職業教育のより一層の振興を掲げている。

これら基本方針・活動方針に加えて、キャリア教育・職業教育特別部会と調査研究協力者会議での議論の動向に迅速且つ適宜に対応していくことも、平成22年度の事業計画原案に盛り込まれた。特別部会と調査協力者会議のまとめ(答申及び報告)が今年中に出ることから、本協会ではこの2つを専門学校教育振興の両輪に据えて、今後は制度検討及び制度啓発、さらに渉外折衝を活発化させていくことにしている。

このほか理事会では、平成22年度の会議の開催や委員会活動方針などの審議が行われたあと、第1号議案が採決され、これを承認した。続いて、第2号議案・平成22年度収支予算原案が上程され、財務委員会の齋木寛治委員長が収支予算書(案)を説明し、審議の上、満場一致で承認した。

2月4日の第19回会合から議題は「高等教育段階におけるキャリア教育・職業教育の充実方策について」に移った。特に第19回会議で、ある大学関係の委員は「大学と大学院は『学術の中心』と謳われていることから、現実の職業や社会に対して一定の距離を置く存在だ」と主張、その上で「教育の立場には即時的なもの対時的なものがあり、大学は職業教育や現実社会のあり方を批判し、客観視する態度及び課題を乗り越える視点が必要とされるものであり、従って『対時的』といってもよい」と述べ、最近の職業教育を売り物にしている大学の方に否定的な見方を示して注目された。

また20回及び21回(3月9日)の会議では、我が国の企業等における中堅人材ニーズに関する調査研究報告が行われたほか、21回会議では日本学術会議における「大学と職業との接続の在り方について」(仮題)の検討内容の報告も行われた。

本協会(中込三郎会長)は2月26日、東京・千代田区九段北のアールティア市ヶ谷で理事会を開き、第1号議案・平成22年度事業計画原案、第2号議案・平成22年度収支予算原案を審議し、全会一致でこれを承認した。

渡辺敏彦副会長の開式のことばのあと、中込会長があいさつで「大学志向が強まる中で就職浪人が増加している。やはり新しい教育制度を創設して活路を見出し、若者の生きる力を育てなければならぬ」と述べた上で、「専門学校教育の高度化を図り、会員の皆さんと新しい学校制度を作っていきたい」と強い決意を述べた。

続いて、文部科学省の塩原誠志

知る上で、市場調査していることも報告、「産業界からも新たな学校教育の枠組みが必要だ」という声を挙げて欲しい」と語り、これに関連する新規予算「専門人材の基盤的教育推進プログラム」について詳しく説明した。

このあと、理事会では議長に岡本比呂志副会長、議事録署名人には坪内孝満常任理事、中西義裕常任理事が就き議案の審議が行われた。

第1号議案・平成22年度事業計画原案が上程され、総務運営委員会の浦山哲郎副委員長が平成22年度の運動方針における基本理念、基本方針・活動方針について説明した。

「学校から社会や職業への移行が円滑に行われていない」として平成20年12月24日、当時の塩谷立文科大臣が中教審に「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方」について諮問した。これを受けて中教審に直属のキャリア教育・職業教育特別部会(田村哲夫部会長)が設置され、これまで(3月9日現在)21回の会議が開かれた。

特別部会の委員は高等教育・後期中等教育関係者、企業・労働組合関係者ら30人で構成され、専修学校から本協会の中込三郎会長、

川越宏樹全専各連副会長、大竹通夫全国高等専修学校協会会長の3人が委員に名を連ねている。

21回の会議で「職業教育」の在り方議論

「新学校種」へのスタンスも明らかに

審議経過報告(中間まとめ)を提出した。

この審議経過報告を巡って、特別部会では平成21年9月29日の第13回会議から3回にわたって関係団体から意見聴取を行った。

ヒアリングは教育関係21団体、企業団体・労働組合関係8団体が出席して意見を述べた。専修学校関係から全国専修学校各種学校総連合会(10月19日)が「新学校種」の必要性を改めて訴え、委員の理解を求めた。

特に高等教育関係団体で、審議経過報告に盛り込まれた「新学校種」に強い異議を唱えて猛烈に反発したのが日本私立短期大学協会だった。また大学本来のあり方

について「教育と研究のバランスについて大学における議論はどうか」「学生に学術体系の教育を受ける力がない。大学進学率が5割を超える時代に、あまねく学問体系でよいのか」といった意見も委員から出されていた。

さらに企業関係団体、労働組合関係団体からは「進学重視の社会風潮をどのように是正するか」という学歴偏重の是正を求める声も聞かれた。

第16回会議(平成21年11月17日)は「社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に共通して必要な能力等(基礎的・汎用的能力)について」、第17回会議(平成21年12月11日)は「発達段階に応じた体系的なキャリア教育の在り方について」を議題に議論が繰り広げられた。また18回会議(1月14日)は「後期中等教育段階におけるキャリア教育・職業教育の充実方策について」を議題に議論が展開された。

2月4日の第19回会合から議題は「高等教育段階におけるキャリア教育・職業教育の充実方策について」に移った。特に第19回会議で、ある大学関係の委員は「大学と大学院は『学術の中心』と謳われていることから、現実の職業や社会に対して一定の距離を置く存在だ」と主張、その上で「教育の立場には即時的なもの対時的なものがあり、大学は職業教育や現実社会のあり方を批判し、客観視する態度及び課題を乗り越える視点が必要とされるものであり、従って『対時的』といってもよい」と述べ、最近の職業教育を売り物にしている大学の方に否定的な見方を示して注目された。

また20回及び21回(3月9日)の会議では、我が国の企業等における中堅人材ニーズに関する調査研究報告が行われたほか、21回会議では日本学術会議における「大学と職業との接続の在り方について」(仮題)の検討内容の報告も行われた。

「特別部会レポート」

「特別部会レポート」

「特別部会レポート」

「特別部会レポート」

「特別部会レポート」

「特別部会レポート」

「特別部会レポート」

「特別部会レポート」

「特別部会レポート」

J検

「創る」「使う」「伝える」
情報検定

情報活用試験

※文部科学省後援

<後期>
試験日 平成22年6月20日(日)
出願期間 平成22年4月1日(木)～5月10日(月)
実施級/受験料
1級……………4,000円
2級……………3,500円
3級……………2,500円

CBT

J検が、CBT試験でも受験できます。
対象は、情報活用試験、情報システム試験(基本スキル)です。詳しくはWebで。

情報システム試験

※文部科学省後援

システムエンジニア認定
プログラマー認定

<後期>
試験日 平成22年9月5日(日)
出願期間 平成22年6月1日(火)～7月12日(月)
実施級/受験料
基本スキル……………3,000円
システムデザインスキル……………2,500円
プログラミングスキル……………2,500円

詳細はホームページをご覧ください
財団法人 専修学校教育振興会 検定試験センター
TEL.03-5275-6336

情報デザイン試験

※文部科学省後援

平成22年度よりCBT方式にて実施

実施級/受験料
初級……………3,500円
上級……………4,000円

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-9
J検ホームページ http://www.sgec.or.jp/ken

私たちは、学生生徒災害傷害保険を通じて「情報検定(J検)」を応援しています。

TOKIOMARINE NICHIDO 東京海上日動火災保険株式会社

三井住友海上 株式会社 損害保険ジャパン

文科省に調査協力者会議設置

現行制度の振興・充実方策探る

専修学校から4人が委員に

文科科学省は平成21年11月11日、生涯学習政策局長決定による「専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議」(黒田壽二座長)を発足させ、これまで7回会議を開き、専修学校教育の充実方策について本格的な検討を行っている。

専修学校は学校教育法第一条ではなく、百二十四条に規定されているため、いわゆる一条学校と比較すると依然として歴然とした格差が残されている。このため全専各連や本協会では、キャリア教育・職業教育特別部に「新学校種」の創設を提案する一方で、現行の専修学校教育の充実方策を文科科学省に働きかけていた。

会議のメンバーは、学識経験者、専修学校関係者、行政担当者など13人で構成され、専修学校から岡本比呂志全専各連常任理事、清水信一全国高等専修学校協会副会長、中村徹全専各連副会長、山本絵里子山形V.カレッジ副校長の4人が名を連ねている。

調査研究協力者会議は、①教育内容・方法の改善充実について②多様な学習ニーズへの対応について③各種制度等における専修学校の取り扱いについて④などを検討課題に挙げて議論を繰り返している。

具体的には知識・技術の高度化への取り組みや産学連携の推進、学校評価の仕組みと情報公開の在り方が検討されるほか、離職者の「学び直し」や企業人

のキャリアアップ、留学生受け入れの促進など専修学校に対する多様な学習ニーズへの対応についても議論されている。また単位互換、専門士・高度専門士の称号などをこれまでの制度改正の成果の評価や、中学や高校における進路指導の充実なども検討課題に挙がっている。

文科科学省では調査研究協力者会議の今後の議論と、それに基づく報告を受けて、専修学校制度の改正も視野に専修学校教育の振興を図っていききたいとしている。

調査研究協力者会議のメンバーは次の通り。(敬称略、50音順)
▽相川順子(社団法人全国高等学校PTA連合会副会長)▽青山伸悦(日本商工会議所理事・産業政策第一部長)▽小方直幸(広島大学高等教育研究開発センター)▽岡本比呂志(学校法人中央情報学園理事長・全国専修学校各種学校総連合会常任理事)▽黒田壽二(金沢工業大学学長・総長)▽小杉礼子(独立行政法人労働政策研究・

研修機構統括研究員)▽今野雅裕(政策研究大学院大学教授・学長特任補佐)▽笹のぶえ(東京都立大学附属高等学校副校長)▽清水信一(武蔵野東技能高等学校校長・全国高等専修学校協会副会長)▽中村徹(学校法人中村学園副理事長・全国専修学校各種学校総連合会副会長)▽開敏之(兵庫県教育委員会義務教育課長)▽室井俊一(大阪府府民文化部私学・大学課長)▽山本絵里子(専門学校山形V.カレッジ副校長)

留學生を出身国別で見ると、中国からの留學生が7万9082人で全体の59.6%を占めてトップ。前年より6316人も増えている。次いで韓国の1万9605人で前年より743人増加し、留學生全体の14.8%を占めている。以下、台湾5332人(前年比2500人増)、ベトナム3199人(同326人増)、マレーシア2395人(同124人増)の順。

平成21年度留學生在籍調査

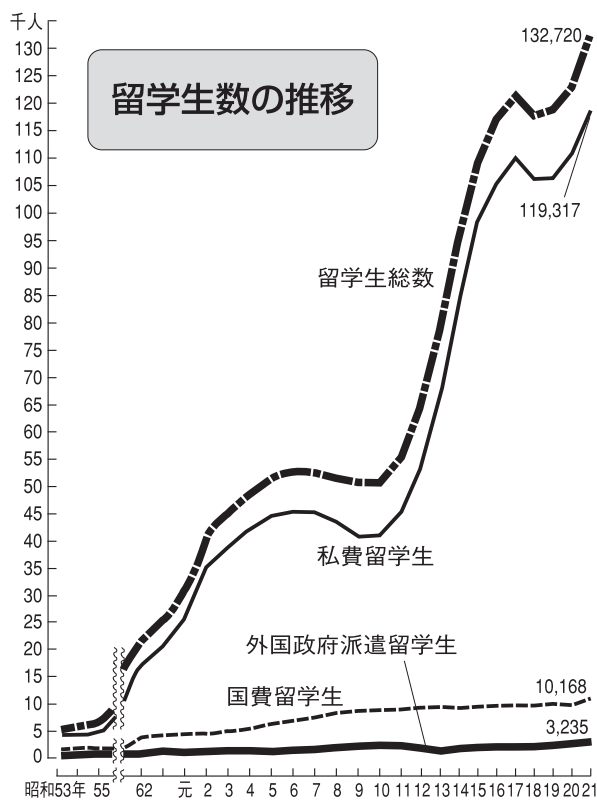
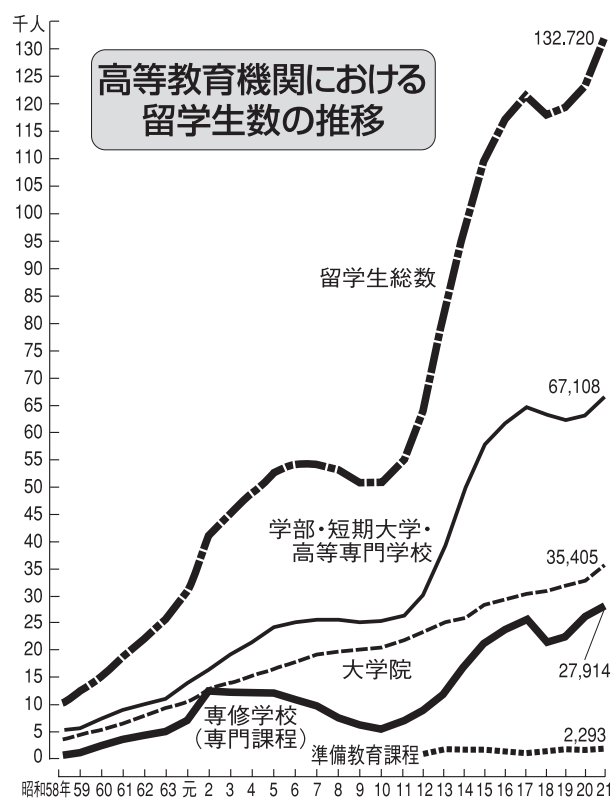
専門学校8.4%の増加

JASSO

独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)がこのほどまとめた「平成21年度外国人留學生在籍状況調査(留學生受け入れ概況)」によると、我が国の留學生数は13万2720人(前年比8891人(7.2%)増)で過去最高だったことが分かった。すべての学校種で増加を示し、特に大学院と専門学校はそれぞれ8.4%と高等教育機関の中で最も増加幅が大きかった。

これを学校種で見ると、留學生が最も多いのは大学(学部)で6万4327人(前年比3807人増)、次に多いのが大学院で3万5405人(同2739人増)、3番目が専門学校で2万7914人(同2161

人増)、以下、準備教育課程2293人(同58人増)、短期大学2224人(同107人増)、高等専門学校557人(同19人増)となっていた。



文科科学省 平成22年度 専修学校関係予算

1 高等専修学校における教育費負担の軽減

○高等学校等就学支援金(新規)

全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるための高等学校等就学支援金制度の創設に伴い、専修学校(高等課程)の生徒に支援金を支給。予算案は3933億円の内数(支給上限額:年額11万8800円<低所得世帯には、さらに5万9400円~11万8800円を追加支給)専修学校(高等課程)生徒数:3万7548人=平成21年5月1日現在)。

2 専門学校等に対する社会的ニーズへの対応

○専門人材の基盤的教育推進プログラム(新規)

「産学連携による実践型人材育成事業」

産業界との連携により、成長分野等の中堅技術者等として求められる知識・技能の育成を図るとともに、高度専門人材としての専門性の基礎を培う基盤的教育を推進するため、専門学校等による連携組織等の取り組みを支援。予算案は9億7500万円。

○専修学校留學生総合支援プラン

専修学校の留學生に対する就職支援等を進め、留學生受け入れの拡大を図るため、地域における支援体制の構築や日本での就職に必要な能力向上の機会の提供、企業等と連携した支援の取り組みなどを総合的に推進。予算案は1億3300万円。

3 専修学校の教育基盤の整備

○専修学校教育等の運営改善に関する調査指導

専修学校教育の現状及びその振興方策に関する調査・研究協議、情報提供等。予算案は2000万円。

○私立専門学校における

教育装置・情報設備等の整備に対する補助

・専修学校(専門課程)の教育装置・学内LAN装置の整備費についての補助。[2億4700万円]

・専修学校(専門課程)の情報処理関係設備の整備費について補助[8億4300万円]

予算案は10億9000万円。

○専修学校教員研修事業等補助

財団法人専修学校教育振興会が行う教員研修に対する補助。予算案は1000万円。

4 その他

○国費外国人留學生制度(専門学校分)

専修学校(専門課程)における国費留學生の計画的受け入れを推進。予算案は7億7200万円。

実務に役立つビジネスの基礎知識と社会人としてのマナーが身につきます。



● 第28回「B検」試験日程
出願期間/平成22年4月1日(木)~5月18日(火)
試験日/平成22年7月4日(日)<2級・3級>
● 検定料
1級 6,000円、2級 3,800円、3級 2,800円
● 検定会場
全国47都道府県約300会場で実施。

第29回 B検試験日<1級・2級・3級>平成22年12月5日(日)予定

- 1級 中堅幹部、グループリーダーに求められるマネジメント知識、IT(情報技術)活用、交渉術など
- 2級 計画の立て方、問題解決、会議のルール、ビジネス会話など仕事に必須のビジネススキル
- 3級 就職対策~新入社員に必要な社会常識とマナーを中心としたビジネス基礎能力

事務取扱先 財団法人 専修学校教育振興会 検定試験センター
TEL.03-5275-6336
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-9
B検ホームページ http://www.sgcc.or.jp/bken/

私たちは、学生生徒災害傷害保険を通じて「ビジネス能力検定(B検)」を応援しています。



東京海上日動火災保険株式会社

